

審美歯科治療 5 年保証規約

第 1 条 (保証規約の目的)

本保証規約は、ガイドデント認定歯科医療機関 (以下「認定歯科医療機関」といいます。) がその患者に対して行う審美歯科治療の品質保証 (審美歯科治療後から導入を開始するものであり、以下「保証」といいます。) にかかる内容を規定するものです。

第 2 条 (用語の定義)

この保証規約において、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) ガイドデント・ネット
株式会社ガイドデント (以下「ガイドデント」といい、認定歯科医療機関と共同して本保証を運営・提供します。) が運営し、ガイドデントと認定歯科医療機関 (以下「認定歯科医療機関等」といいます。) で構成される再治療ネットワーク組織をいいます。
- (2) ガイドデント認定歯科医療機関
ガイドデントから認定された適格歯科医療機関またはその歯科医師をいいます。
- (3) 被保証者
保証規約に基づく保証の対象者をいい、保証登録後、審美歯科治療 5 年保証書 (以下「保証書」といいます。) に記載された患者をいいます。
- (4) 審美歯科治療
美容を主な目的とする歯科医療行為のことをいい、セラミック製の人工歯 (クラウン (歯冠)・インレー・ラミネート (あんしんプランのみ) を含みます。) を用いる治療方法のことをいいます。
- (5) 人工歯
土台となる茎歯に装着するセラミック製の人工の歯をいいます。
- (6) 保証部位
保証書の装着部位に記載された人工歯等をいいます。
- (7) 再治療
審美歯科治療を行った保証部位を再び治療することをいいます。
- (8) 保証期間
保証書に記載された品質保証期間をいいます。

第 3 条 (被保証者の遵守義務)

1. 被保証者は、口腔の健康の保持・増進を図り、口腔機能の低下を防ぐため、認定歯科医療機関において、定期的な健診・口腔衛生指導等による口腔ケアを怠らないものとします。
2. 被保証者は、再治療事由が生じたことを知ったときは、すみやかに、保証部位の状況および損傷等の程度を認定歯科医療機関等に通知するとともに、保証部位の損傷等の発生および拡大の防止に努めなければなりません。
3. 被保証者が正当な理由がなく前項に規定する義務を履行しなかったときは、それによって認定歯科医療機関等が被った損害の額を再治療費用相当額から差し引いた残額または損傷等の発生および拡大を防止することができた認められる額を再治療費用相当額から差し引いた額を上限に無償で再治療を行います。ただし、保証限度額を上限とします。
4. 前項の事由が生じたときは、被保証者は、すみやかに認定歯科医療機関等に通知してください。

第 4 条 (保証の内容)

1. 認定歯科医療機関は、被保証者が保証期間中に次のいずれかの事由に該当したとき (以下「再治療事由」といいます。)、保証書記載の額 (以下「保証限度額」といいます。) を上限に、無償で再治療を行います。
 - (1) 口腔内において正常に機能していた状態で、保証部位が脱落または破折したとき。ただし歯根破折が原因の修復については、あんしんプランのみ保証対象となります。
 - (2) 偶然な事故により保証部位が脱落または破折したとき
2. 前項の規定にかかわらず、被保証者が保証期間中に次のいずれかの事由に該当または起因して保証部位が脱落または破折したときは、有償で再治療を行います。
 - (1) 被保証者の故意または重大な過失
 - (2) 歯周疾患の発症
 - (3) 歯科金属アレルギーの発症
 - (4) 認定歯科医療機関以外で行われた審美歯科治療
 - (5) 被保証者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - (6) 保証部位の経年による摩耗等・摩滅・さび・腐敗・変質・変色等
 - (7) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - (8) 火災および、洪水・高潮・暴風・台風などによる水災
 - (9) 戦争、外国の武力行使、テロ行為、革命、内乱、武装反乱その他これに類似の事変または暴動
 - (10) その他本保証規約に反する行為
3. 被保証者が認定歯科医療機関以外において再治療を受けるときは、本条の規定は適用しません。
4. 認定歯科医療機関の保証責任の履行を確保することを目的として、保証運営・提供者であるガイドデントは、再保険会社 (米 S&P 社格付け A 格以上) と再保険契約を締結するものとします。

第 5 条 (ガイドデント認定歯科医療機関における再治療)

1. 被保証者が次のいずれかの事由に該当した場合に限り、ガイドデント・ネットを利用して、他の認定歯科医療機関において、第 4 条 (保証の内容) に規定する再治療を受けることができます。
 - (1) 被保証者の転居により、認定歯科医療機関において再治療を受けることが地理的に著しく困難になったとき
 - (2) 認定歯科医療機関の転院または閉院により、当該認定歯科医療機関において、再治療を受けることが著しく困難になったとき
 - (3) その他認定歯科医療機関において、再治療を受けることができない前 2 号に掲げる事由と同程度の事由があるとき
2. 前項を適用する場合において、被保証者が再治療事由に該当したときは、他の認定歯科医療機関が、次表の額を上限に無償で再治療を行います。ただし、本保証規約に基づく再治療を行ったことのある被保証者については、次表の額から過去の再治療にかかる費用に相当する額の総額を差し引いた残額を上限に無償で再治療を行うものとします。

保証部位	保証限度額
人工歯等	5 万円または 10 万円

3. 第 1 項の事由が生じたときは、被保証者はすみやかに認定歯科医療機関等に通知してください。

第 6 条 (再治療請求の手続)

1. 被保証者は、第 4 条 (保証の内容) に規定する再治療事由に該当したときは、本保証規約に基づき無償で再治療を受けることができます。
2. 再治療事由に該当したときは、被保証者は、すみやかに認定歯科医療機関等に通知してください。
3. 第 1 項の規定にかかわらず、被保証者が保証書を認定歯科医療機関等に提示しなかったとき、または本保証規約に基づく再治療事由の該当が認められなかったときは、有償で再治療を行います。

第 7 条 (再治療請求権の消滅)

再治療を請求する権利は、再治療事由に該当した日からその日を含めて 2 年間請求がない場合には消滅します。

第 8 条 (被保証者の住所の変更)

1. 被保証者が住所または通信先を変更した場合には、すみやかに認定歯科医療機関等に通知してください。
2. 前項の通知がなかった場合には、認定歯科医療機関等の知る最終の住所または通信先に発した通知は、被保証者に到達したものとします。

第 9 条 (保証の解除)

1. 次のいずれかに該当する場合には、保証期間中であっても、認定歯科医療機関等が指定する日をもって保証を解除することができます。
 - (1) 被保証者の詐欺行為 (未遂を含みます) があったとき
 - (2) 被保証者が正当な理由なく、認定歯科医療機関等が求める書類の提出を拒み、または認定歯科医療機関等が行う調査を正当な理由がなく妨げたとき、もしくは、認定歯科医療機関等が求める事実を告げず、もしくは不実のことを告げたとき
 - (3) 被保証者が再治療請求に際して、保証書を改ざんし、または改ざんされた保証書を提示したとき
 - (4) 被保証者が認定歯科医療機関等の求めにもかかわらず、第 3 条 (被保証者の遵守義務) に規定する義務を遵守しないとき
 - (5) 被保証者が暴力団、暴力団員 (暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者を含みます。)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力 (以下「反社会的勢力」といいます。) に該当することが認められ、保証が反社会的勢力の資金、便宜の供与となりうるとき、また認定歯科医療機関等の社会的信頼を損なうとき
2. 認定歯科医療機関等は、前項の規定により、保証が解除された場合には、当該解除日以降の保証を行いません。
3. 保証の解除は、解除日以降、将来に向かってのみ、その効力を生じます。
4. 治療後の保証の解約および返金は致しません。

第 10 条 (保証の消滅)

次のいずれかに該当した場合、該当した時から保証は消滅したものとします。

- (1) 被保証者が死亡したとき
- (2) 保証書に記載された保証限度額に到達したとき

第 11 条 (保証の適用範囲)

この保証は、認定歯科医療機関においてのみ有効とします。

第 12 条 (保証書の無効)

次のいずれかに該当する保証書は無効とします。

- (1) 担当医の署名のない保証書
- (2) 保証書記載事項の全部または一部の記入をせずに交付された保証書
- (3) 保証書記載事項に改ざんまたは訂正のある保証書

第 13 条 (損害賠償)

被保証者が本保証規約に違反したとき、または、その他不法行為によって保証期間内に認定歯科医療機関等に損害を与えたときは、認定歯科医療機関等は、被保証者に対して損害賠償を求めることがあります。

第 14 条 (保証規約の変更)

ガイドデントは、事前の通知、被保証者の承諾なしに本保証規約を改定、変更することができます。その通知は Web サイト上への提示により行うものとし、掲示された時点をもって完了したものとします。申し出のない場合、承認したものとみなし、生じた不利益について責任を負いません。

第 15 条 (保証規約に定めのない事項)

本保証規約に定めのない事態が生じた場合には、ガイドデントが誠実に取扱いを決定します。

2012 年 6 月 1 日制定
2015 年 2 月 1 日改定
2017 年 7 月 1 日改定